

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月11日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	1,554,603	2,621,542	3,742,984
経常利益	(千円)	354,235	585,767	717,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	242,261	397,935	495,039
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	417,497	510,363
純資産額	(千円)	3,603,232	4,163,990	3,856,413
総資産額	(千円)	4,799,632	6,140,416	5,788,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.35	26.80	33.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.23	26.64	33.16
自己資本比率	(%)	75.1	67.8	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	306,757	456,231	764,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	183,099	129,757	464,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,416	137,482	101,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,646,112	2,993,831	2,804,969

回次		第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.34	13.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第28期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第2四半期連結累計期間に代えて、第28期第2四半期累計期間について記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の影響については、現時点では事業への大きな影響はないものの、予断を許さない状況が継続しているため、感染拡大防止対策を継続しつつ、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、原則として前第2四半期連結累計期間との比較・分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、株式市場の下げ止まり等持ち直しの動きは見られるものの、感染症の動向も含め先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、新型コロナウイルスの感染者数増加に伴う新しい生活様式の一環として、多くの企業で在宅勤務等のリモートワークが実施されており、離れた場所でも業務を効率的に支障なく遂行することを可能とするためのIT投資に対する関心は引き続き高くなっていくものと考えております。

このような状況の中、当社では2020年2月に主力製品であるグループウェア「desknet's NEO」においてスケジュールやアンケートなどの基本機能の使い勝手を向上したことに加え、大塚製薬株式会社との協業により働く人の健康管理を支援するための機能として健康サポート機能を搭載したバージョンアップを実施いたしました。

また、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、2020年3月より企業のテレワーク等を推進・支援するため「desknet's NEO」及びビジネスチャット「ChatLuck」の無償提供を6月末までの期間限定で実施いたしました。

さらに、2020年7月にIT製品比較・レビューサイト「ITreview」において、「desknet's NEO」がユーザー満足度・認知度ともに優れた製品であると評価され、「ITreview Grid Award 2020 Summer」グループウェア部門とワークフロー部門で「Leader」に選出、6期連続でアワードを受賞いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,621,542千円、営業利益は569,847千円、経常利益は585,767千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は397,935千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業は当社の個別の業績で構成されるため、当社の前第2四半期累計期間との比較・分析を行っております。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	846,301	54.4	1,015,826	59.8	20.0
プロダクト	654,509	42.1	650,880	38.3	0.6
技術開発	53,791	3.5	33,159	1.9	38.4
合計	1,554,603	100.0	1,699,867	100.0	9.3

## クラウドサービス

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移したことにより、desknet's NEOクラウド版の売上高は前年同期比147,070千円増加し、818,988千円（前年同期比21.9%増）となりました。また、AppSuiteクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合はまだまだ小さいものの、前年同期と比較して11,076千円増加し、23,683千円（前年同期比87.9%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、クラウドサービスに付随する役務作業は減少したものの、ASP事業者向けのカスタマイズ売上が19,470千円発生したことにより、役務作業全体としては13,471千円増加し、36,508千円（前年同期比58.5%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比169,524千円増加し、1,015,826千円（前年同期比20.0%増）となりました。

## プロダクト

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は前年同期比3,467千円減少し、36,364千円（前年同期比8.7%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。また、大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、エンタープライズとしては比較的規模の小さいユーザー数のお客様に対する販売本数が前年度と比較して減少していることにより、売上高は前年同期比8,119千円減少し、99,162千円（前年同期比7.6%減）となりました。

ChatLuckライセンスにつきましては、自治体での大型導入等により、売上高は前年同期比9,279千円増加し、22,145千円（前年同期比72.1%増）となりました。

desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、前年同期比19,356千円増加し、301,263千円（前年同期比6.9%増）となりました。カスタマイズ売上高は前年並みで推移した一方、役務作業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当年度4月～6月の受注数が減少したことにより、売上高は前年同期比11,223千円減少し、47,149千円（前年同期比19.2%減）となりました。また、当社製品との連携製品であるID統合管理ソフトウェアなどの転売売上が前年同期比16,719千円減少し、24,929千円（前年同期比40.1%減）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比3,628千円減少し、650,880千円（前年同期比0.6%減）となりました。

## 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありません。売上高は前年同期比20,631千円減少し、33,159千円（前年同期比38.4%減）となりましたが、これは新規の受託案件が発生していないことによるものであります。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は1,699,867千円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は472,983千円（前年同期比36.8%増）となりました。

## （システム開発サービス事業）

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

システム開発サービス事業においては、従来からのシステム・インテグレーションサービスの維持・規模の拡大に加え、主要顧客である生損保業界のシステム構築において、基幹系（SoR）と情報系（SoE）のノウハウを両輪で持つことを強みとしての提案、受注活動を実施し、収益力・生産性を高める取り組みを実施いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は933,079千円、セグメント利益は96,864千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より352,130千円増加し、6,140,416千円となりました。これは主に、現金及び預金が198,706千円増加したこと、新たに債券(社債)を取得したことを主な要因として投資有価証券が133,782千円増加したこと、及び売掛金が44,370千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より44,553千円増加し、1,976,426千円となりました。これは主に、未払金の減少を主な要因として流動負債のその他が33,276千円減少した一方で、前受収益が89,374千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より307,577千円増加し、4,163,990千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が397,935千円計上された一方で、111,374千円の剰余金の配当を実施したことにより、利益剰余金が286,561千円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が19,562千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度末と比較して188,862千円増加し、2,993,831千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は456,231千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上585,070千円、前受収益の増加89,374千円、及び減価償却費の計上63,532千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払186,807千円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は129,757千円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入106,530千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出119,117千円、無形固定資産の取得による支出60,524千円、及び関係会社株式の取得による支出37,945千円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は137,482千円となりました。これは主に、配当金の支払111,276千円、及び長期借入金の返済による支出27,660千円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、40,902千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,859,600	14,859,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,859,600	14,859,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	9,600	14,859,600	782	292,663	782	282,663

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	5,568	37.47
大坪 慶稷 (戸籍名: 大坪 克也)	神奈川県横浜市都筑区	2,461	16.56
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	1,123	7.55
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	900	6.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	782	5.26
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	521	3.50
ネオジャパン従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番 1号 横浜ランドマークタワー10階	311	2.09
エクイニクス・ジャパン・エン タープライズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	264	1.77
後藤 健	神奈川県横浜市都筑区	196	1.31
大神田 守	東京都八王子市	192	1.29
計	-	12,319	82.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行(信託口)

782千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,857,900	148,579	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,859,600		
総株主の議決権		148,579	

## 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネオジャパン	神奈川県横浜市西区みなとみ らい2丁目2番1号 横浜ラ ンドマークタワー10階	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,996,478	3,195,184
売掛金	538,292	582,663
有価証券	127,052	25,131
仕掛品	18,860	24,785
貯蔵品	2,680	3,519
その他	49,660	92,962
貸倒引当金	2,165	2,172
流動資産合計	3,730,859	3,922,073
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	57,521	57,555
<b>無形固定資産</b>		
のれん	133,702	126,786
その他	189,243	194,928
無形固定資産合計	322,945	321,714
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,109,062	1,242,845
その他	568,608	596,979
貸倒引当金	712	751
投資その他の資産合計	1,676,958	1,839,073
固定資産合計	2,057,426	2,218,343
資産合計	5,788,285	6,140,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,106	140,531
1年内返済予定の長期借入金	53,319	53,319
未払法人税等	198,382	197,564
賞与引当金	78,878	70,985
前受収益	533,587	622,962
その他	343,986	310,710
流動負債合計	1,362,260	1,396,073
固定負債		
長期借入金	100,929	73,269
退職給付に係る負債	288,110	296,434
その他	180,572	210,649
固定負債合計	569,611	580,352
負債合計	1,931,872	1,976,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,880	292,663
資本剰余金	328,164	328,947
利益剰余金	3,199,020	3,485,581
自己株式	151	263
株主資本合計	3,818,914	4,106,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,499	57,061
その他の包括利益累計額合計	37,499	57,061
純資産合計	3,856,413	4,163,990
負債純資産合計	5,788,285	6,140,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	2,621,542
売上原価	1,254,615
売上総利益	1,366,927
販売費及び一般管理費	1 797,079
営業利益	569,847
営業外収益	
受取利息	9,833
有価証券売却益	1,310
助成金収入	5,560
その他	2,409
営業外収益合計	19,113
営業外費用	
支払利息	284
投資事業組合運用損	2,843
その他	66
営業外費用合計	3,194
経常利益	585,767
特別損失	
投資有価証券償還損	499
投資有価証券評価損	197
特別損失合計	696
税金等調整前四半期純利益	585,070
法人税等	187,135
四半期純利益	397,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年2月1日  
至 2020年7月31日)

四半期純利益	397,935
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	19,562
その他の包括利益合計	19,562
四半期包括利益	417,497
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	417,497

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年2月1日  
至 2020年7月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	585,070
減価償却費	63,532
のれん償却額	6,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	45
賞与引当金の増減額(は減少)	7,893
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,323
受取利息及び受取配当金	9,833
支払利息	284
投資事業組合運用損益(は益)	2,843
投資有価証券評価損益(は益)	197
投資有価証券償還損益(は益)	499
売上債権の増減額(は増加)	44,370
たな卸資産の増減額(は増加)	6,763
前渡金の増減額(は増加)	169
前払費用の増減額(は増加)	39,815
仕入債務の増減額(は減少)	13,574
前受金の増減額(は減少)	9,684
未払金の増減額(は減少)	47,753
未払費用の増減額(は減少)	5,702
未払消費税等の増減額(は減少)	12,233
預り金の増減額(は減少)	2,498
前受収益の増減額(は減少)	89,374
長期前受収益の増減額(は減少)	30,076
その他	5,007
小計	633,085
利息及び配当金の受取額	10,230
利息の支払額	276
法人税等の支払額	186,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,914
無形固定資産の取得による支出	60,524
投資有価証券の取得による支出	119,117
投資有価証券の償還による収入	106,530
長期前払費用の取得による支出	2,768
定期預金の預入による支出	5,402
定期預金の払戻による収入	1,000
関係会社株式の取得による支出	37,945
保険積立金の積立による支出	7,643
保険積立金の払戻による収入	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,757

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年2月1日  
至 2020年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	27,660
株式の発行による収入	1,564
自己株式の取得による支出	111
配当金の支払額	111,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,993,831

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

当社グループは、新型コロナウイルスのワクチンが開発され量産化されるまで、新型コロナウイルスの感染拡大は長期的に経済に影響すると想定しておりますが、ウイズコロナの働き方としてのリモートワーク等の広がりに伴い、当社が提供している製品・サービスのようなITツールの導入がさらに進むと認識しております。ソフトウェア事業においては、営業活動やお客様先での役務作業の実施が従来どおりに実施できないことがあるものの、ストック型のクラウドサービスやサポートサービスの売上は、堅調に推移しております。また、システム開発サービス事業においても、特に重要な影響が見込まれていないことから、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業、サービスに大幅なマイナスの影響を及ぼさないと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
給料及び手当	198,560千円
賞与引当金繰入額	23,266 "
退職給付費用	4,494 "
貸倒引当金繰入額	45 "
研究開発費	40,902 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金	3,195,184千円
有価証券	25,131 "
小計	3,220,315千円
償還期間が3か月超の債券	12,625 "
預入期間が3か月を超える定期預金	213,858 "
現金及び現金同等物	2,993,831千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月27日 定時株主総会	普通株式	111,374	7.5	2020年1月31日	2020年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,699,680	921,861	2,621,542	-	2,621,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	11,217	11,403	11,403	-
計	1,699,867	933,079	2,632,946	11,403	2,621,542
セグメント利益	472,983	96,864	569,847	-	569,847

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円80銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	397,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	397,935
普通株式の期中平均株式数(株)	14,850,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円64銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	87,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社ネオジャパン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパン及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。